日本商工会議所 HP

The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS
商工会議所ニュース かわら版 PLUS

商工会議所数 516　総会員数 124万会員

No.163
各地商工会議所
日本商工会議所

令和８年熊本地震

小林会頭、八代を訪問　被災地の復旧・復興後押し

日本商工会議所の小林健会頭は10月５日、令和８年熊本地震で大きな被害を受けた熊本県八代市を訪問した。現地では、八代商工会議所の中山英朗会頭や九州商工会議所連合会の谷川浩道会長（福岡・会頭）らと意見交換するとともに、会員事業所などを視察し、現場の生の声をヒアリングした。

当日は、同市内の末松電子製作所を訪問。同社は、地盤沈下や液状化により出荷倉庫の床面に大きな亀裂が走り、建屋全体が傾く被害を受けた。末松謙一社長は、「補修ではなく建て替えた方が良い状況。県の『くまもと事業者再出発支援補助金』を活用したい」と述べた。

応援経営指導員激励訪問では、発災後、九州各県の商工会議所から派遣された経営指導員らと面会した。経営指導員からは「われわれは、相談に訪れる事業者とは初対面なので、丁寧なヒアリングを重ねている。たとえ補助金がダメでも、次の一手を一緒に考えていきたい」と事業者に寄り添った支援を行う決意が語られた。

八代商工会議所との意見交換において中山会頭は「市内に唯一あったスーパーの撤退が決定したこともあり、まちに住み続けられるのか、人口流出につながる可能性もあることを懸念している」と危機感をあらわにした。小林会頭は、「被災した日本製紙は、何百社もの関連企業を抱えており、地域への影響が大きく、今後が心配である」と述べた。


被災した事業者を視察する小林会頭（右）

feel NIPPON

各地こだわりの逸品PR　13商工会議所が出展

日本商工会議所は９月25～27日、東京ビッグサイトで開催された「GOOD LIFEフェア2026」において、共同展示エリア「feel NIPPON」を出展した。全国11県から13商工会議所・45事業者が参加し、こだわりの逸品をPRした。

今回の参加商工会議所は、久慈（岩手県）、米沢、新庄（以上山形県）、加茂（新潟県）、氷見（富山県）、岡谷、小諸（以上長野県）、足利（栃木県）、桐生（群馬県）、川口（埼玉県）、尾鷲（三重県）、宇和島（愛媛県）、那覇（沖縄県）の13カ所で、地域に根差した商工会議所だからこそ紹介できる各地こだわりの逸品をPRした。

参加した商工会議所の担当者からは「小規模事業者への伴走型支援として挑戦した。一般消費者から『ぜひ買いたい』など生の反響やバイヤーから高い評価を得た。伴走支援に対する確かな手応えを実感した」などの声が上がった。



連日多くの商談が行われた各地商工会議所のブース

2026年11月発行
Copyright 2026 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

商工会議所CM
「魅力を伝える・つなげる篇」

多様な人材の活躍等に関する調査

６割が人手不足　建設・運輸・介護で深刻化

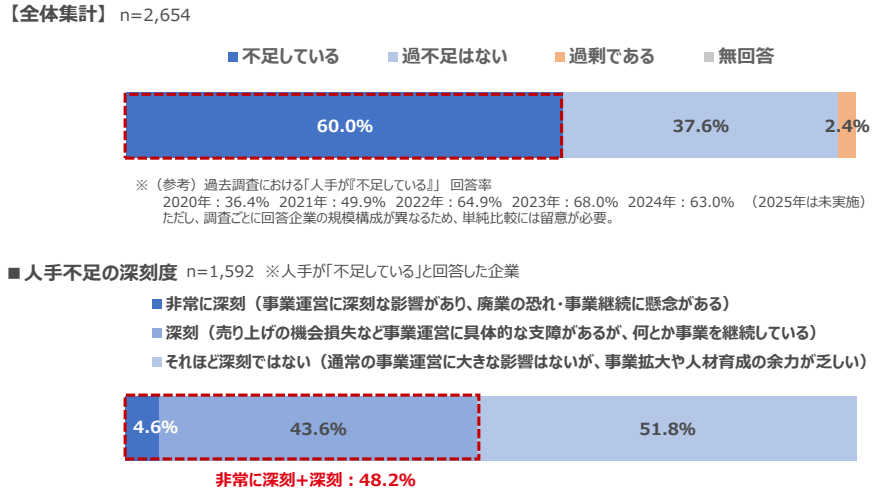
日本・東京商工会議所は９月15日､「多様な人材の活躍等に関する調査」の結果を公表した。

調査結果では、人手不足と回答した企業は６割（60.0％）。そのうち、約半数（48.2％）が「事業運営に影響･支障をきたす深刻な状況」と回答した。

規模別に見ると、従業員数21人以上の企業では約７割が人手不足と回答。一方で、20人以下の小規模企業では、約半数（49.1％）と全体を下回ったものの深刻度については、「深刻である」が５割超（54.9％)､約１割（8.2％）は廃業や事業継続を懸念している結果となった。

外国人材を受け入れている企業は４社に１社（25.1％）。また、新たな受け入れが困難となった場合、受け入れ企業の７割近く（65.9％）が事業運営に支障が生じると回答した。特に､介護･看護業(93.8％)､運輸業（73.7％)､製造業（73.1％）で影響が大きいことがうかがえる。

育児・介護などでの就労配慮者や休業者がいる企業は全体の約６割（58.0％）。そのうち、育児が半数近く（46.2％）、従業員自身の治療（23.5％)、介護（20.9％）も２割を超える。両立支援に取り組む上での課題は、「両立に取り組む従業員の仕事のカバーが難しい」が４割超（42.8％）で最多となった。



日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

会議所ニュース

日本商工会議所が月３回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、広告出稿のご案内はこちら

月3回発行（1日、11日、21日）
1部187円 年間購読料4,400円（送料･税込）

月刊石垣

日本商工会議所のビジネス情報誌

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、広告出稿のご案内はこちら

毎月10日発行
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 Assist Biz

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2026年11月発行

Copyright 2026 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.
※ユニバーサルデザインフォントを採用しています